

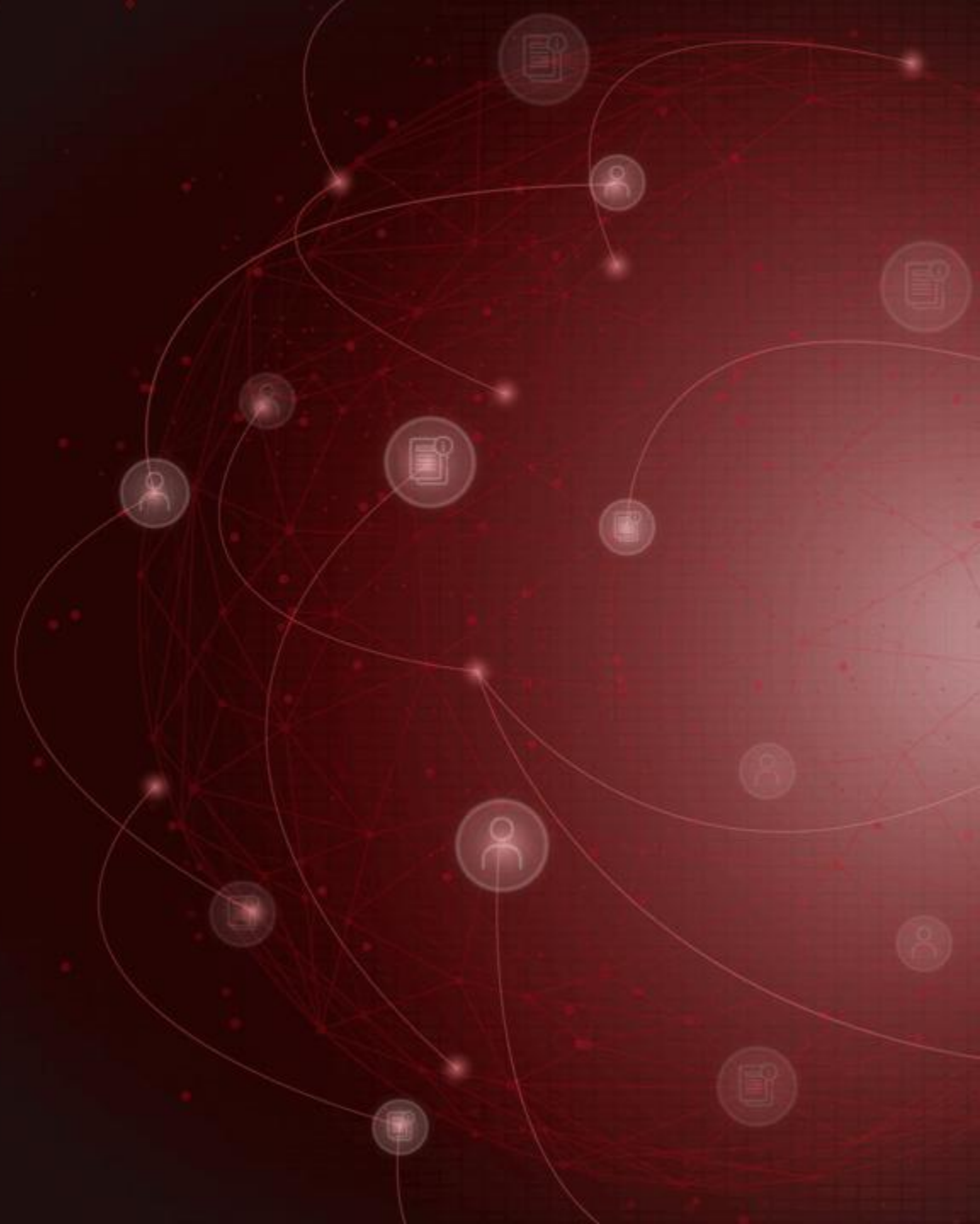


2026年12月期 第1四半期決算説明資料

2026年5月15日

株式会社カウリス

東証グロース市場：153A



CONTENTS

1. 事業内容	P3
2. FY2026 Q1 業績	P6
3. FY2026 Q1 状況振り返り	P20
4. 中期的な成長戦略	P27
5. 会社概要	P34
6. 参考資料	P48
7. よくある質問	P56

1. 事業内容

情報インフラを共創し、世界をより良くする

カウリスは、先端技術を活用した実用的なサービスを創る企業です。
特に、金融犯罪対策の分野に力を入れています。

私たちの特徴は「共創」という点にあります。
不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」は、顧客横断・業界横断でデータを流通させるプラットフォームとなっています。
電力契約情報を用いた本人確認サービス「Grid Data KYC」は、全国の一般送配電事業者と提携して構築されています。

これらのサービスで、日本の金融機関のマネー・ローンダリング対策・サイバーセキュリティ対策に貢献することは
日本の財産、すなわち国益を守ることに繋がっています。

今後も、官民連携に注力し、将来的には海外展開を含め事業を推進してまいります。

当社は、金融機関向けに金融犯罪対策サービスを提供
主力サービスは「Fraud Alert（フロッドアラート）」と「Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）」



- ・金融機関の口座*をモニタリングするSaaSサービス
- ・多くの金融機関で導入されており、当社の屋台骨を支えるサービスへと成長している。

特徴 データ共有プラットフォーム

効果

- ・口座の不正アクセスや不正利用の防止
- ・マネー・ローンダリング口座の発見



- ・電力契約情報と照合するデータベースソリューション
- ・2025年リリースの新規サービス。今後の業績拡大を牽引する第2の柱としての成長を目指す。

特徴 全国の一般送配電事業者との連携

効果

- ・継続的な顧客管理にかかる膨大なコストの削減
- ・不正な口座開設や入会の防止

*（補足）口座開設・ログイン時の端末情報や利用傾向から、不正アクセス・不正利用の兆候を検知

2. FY2026 Q1業績

26/12期 Q1 決算 (26年1月~3月)

売上高

4.0億円

前年同期比 22.4%

営業利益

1.2億円

前年同期比 33.9%

当期純利益

0.8億円

前年同期比 28.2%

KPI伸長

26/12期はKPIの伸びが改善し伸長

- ・ MRRは1億2,917万円、前年同期比24.3%増
- ・ ARRは15億5,004万円、前年同期比24.3%増
- ・ 当期Q1契約獲得高は10億3,000万円、前年同期比50.4%増
- ・ 当期Q1契約獲得残高は12億1,420万円、前年同期比18.9%増

契約獲得

既存顧客の契約更新も順調

- ・ Q1は更新・新規含め37社と契約締結
- ・ Fraud Alertの新規申し込みは地銀1社、その他金融1社、証券1社
- ・ Grid Data KYCは初の本契約1社を実現。またPoC実施中1社

AI活用

AI積極活用を宣言

- ・ 開発部門では、開発スピードの向上と、テスト自動化で成果が発現
- ・ バックオフィスもAIツールの活用で、業務効率化が進捗

福岡拠点

26年3月1日より福岡拠点が始動

- ・ 九州・中四国の金融機関に提案営業・顧客サポートを推進

自己株式取得

上限300百万円で自己株式の取得を決定 (26/3/18 適時開示)

- ・ Q1期間中では3/19~24で約152百万円を取得済み

契約獲得高

10.3億円

26/12期 Q1

Fraud Alert

ARR (Annual Recurring Revenue) *1

15.5億円

※26/12期 Q1のMRR
(Monthly Recurring Revenue) *2 ×12

Fraud Alert

ARR成長率

21.2%

CAGR 23/12期 Q1 – 26/12期 Q1

契約残高

12.1億円

26/12期 Q1

Fraud Alert

ストック型収益*4の割合

93.4%

26/12期 Q1

Fraud Alert

契約企業数

48社

26/12期 Q1

売上高成長率

22.4%

26/12期 Q1

Fraud Alert

ARPU (Average Revenue per User) *3

269万円/月

ARR ÷ 12 ÷ 契約企業数 26/12期 Q1

営業利益率

32.4%

26/12期 Q1

*1 「ARR」は毎期決まって発生する売上(経常収益)の1年分を指します。

*2 「MRR」は経常収益のうちの1か月分を指します。対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。

*3 「ARPU」は課金している顧客(1社)あたりの平均売上金額を指します。

*4 「ストック型収益」は毎月の継続的な収入であるFraud Alert利用料及びコンサルティングサービス利用料を指します。

Fraud Alert

Fraud Alertのみで集計したKPI。Grid Data KYC等は含まず。

MRR、ARPUともに伸長

一部顧客の契約期間を短縮して3月末に統一したことにより、契約獲得残高は大幅増

2025/12 → 2026/03

取組ハイライト

MRR

119.9 百万円 ▶ **129.1** 百万円
+ 13.6%

契約社数

48 社 ▶ **48** 社
-社

ARPU

2.4 百万円 ▶ **2.6** 百万円
+ 7.7%

契約残高*1

585 百万円 ▶ **1,214** 百万円
+ 107.5%

MRRは増加

トランザクション増加に伴うアップセルが貢献

契約社数は差し引きで同数に

新規契約1社、解約1社

ARPUも増加

アップセルの貢献により増加

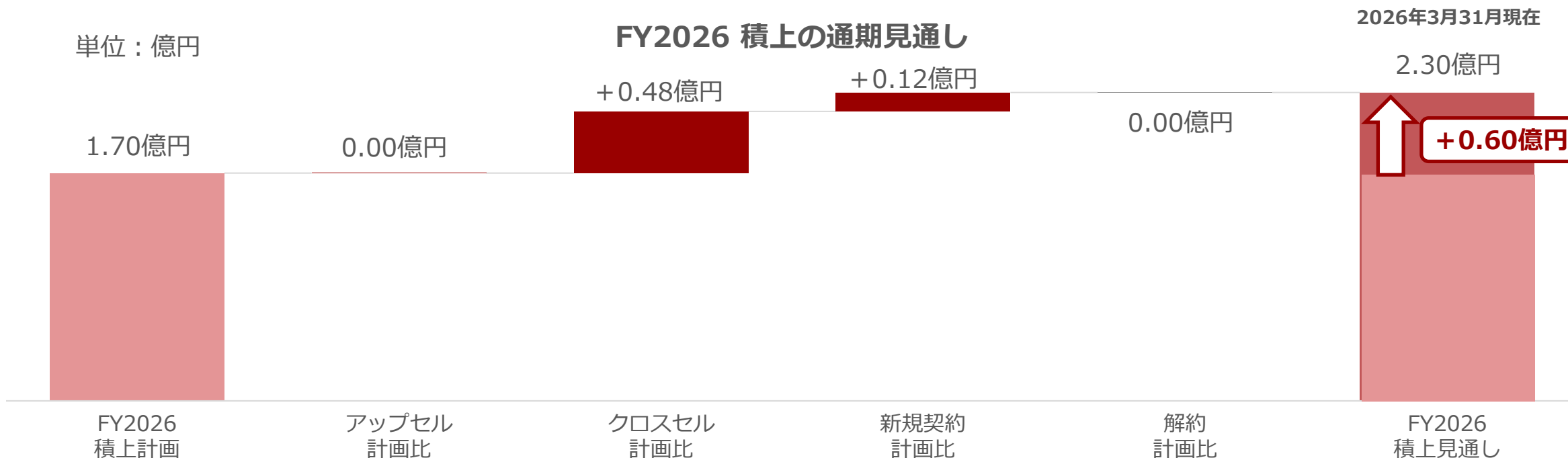
契約残高は今期よりQ1で大幅増に

顧客の契約更新時期の統一に伴う集計期間の変更でQ1に大幅増加となるようになった。今期からの季節要因

*1 契約残高は、全ての契約を集計しており、Fraud Alert以外も含まれております。

26/12期は売上高の前期対比で**1.70億円**の積上げを計画

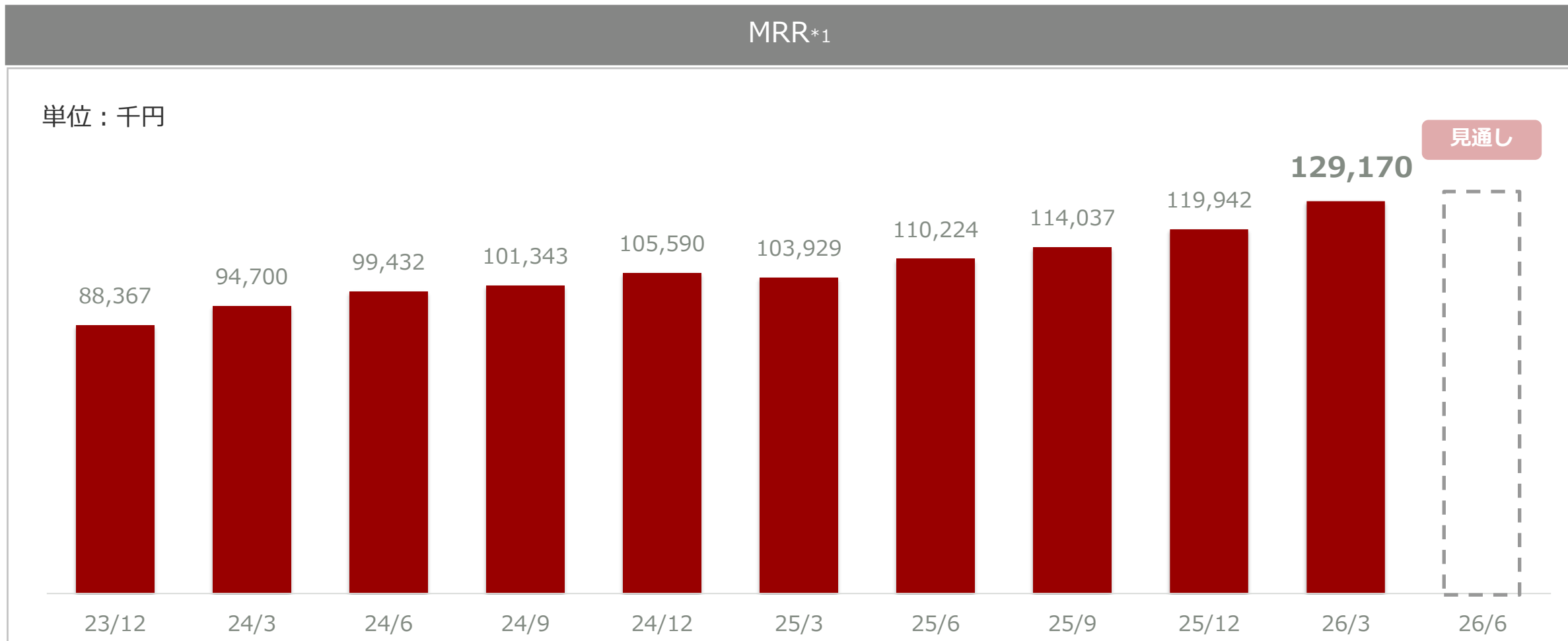
Q1では主にクロスセルが計画比を上回って推移しており、**通期の積上げ売上見通しは2.30億円**を見込む



25/12期 売上高(実) 14.00億円 + 積上計画分 1.70億円 = 26/12期 売上高(予) 15.70億円

既存顧客のアップセルによりQ1のMRRは増加

Q1で新規獲得した顧客によるQ2以降の貢献も見込まれるため、引き続きMRRは増加傾向を想定



*1「MRR (Monthly Recurring Revenue)」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。POCは、MRRに含んでいません。

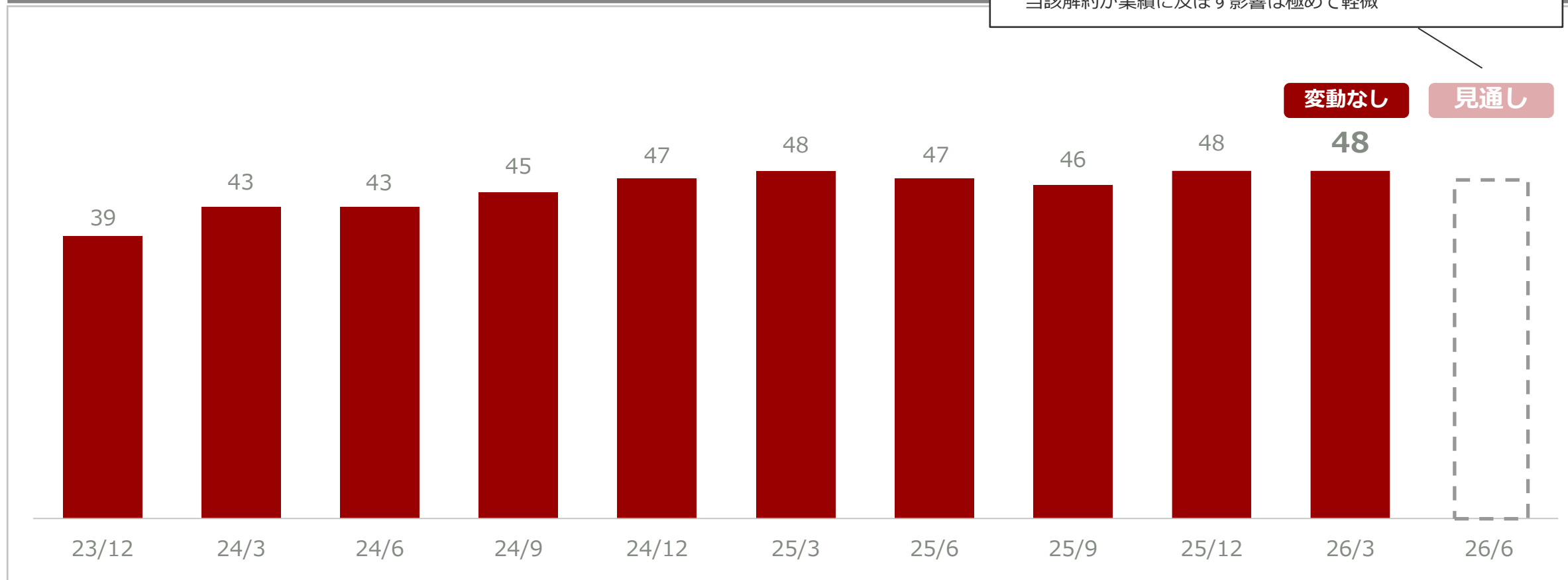
Q1は1社新規契約と1社解約で、契約社数に変動なし

補足：

Q2は新規2社、解約3社を予定。新規は通常のFraud Alertのモニタリング導入であり、一定の業績貢献が見込める。

一方、解約はモニタリングではなく、付随サービスの終了によって発生したもの。1社当たり10万円程度/月であり、当該解約が業績に及ぼす影響は極めて軽微

契約社数*1

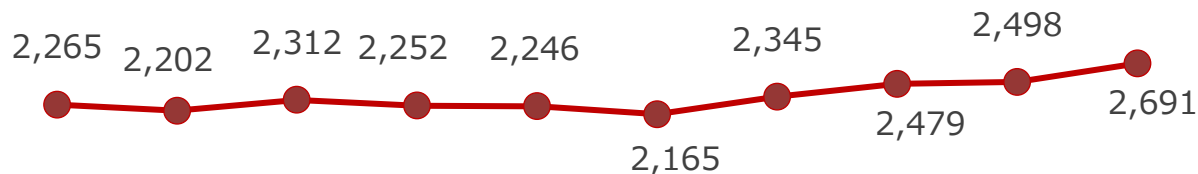


*1 PoCは、契約社数に含んでいません。

ARPU *1

- Fraud AlertのARPUはゆるやかに上昇基調
- 2026年12月期 第1四半期は269.1万円

単位:千円

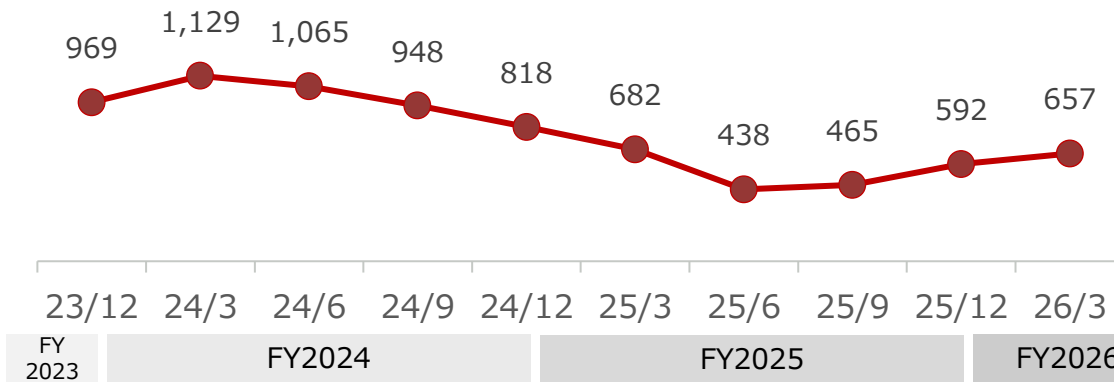


*1 「ARPU (Annual Recurring Revenue per user)」は課金している顧客のひとり (1社) あたりの平均売上金額を指し、MRR÷契約企業数で算出。
 なお「MRR (Monthly Recurring Revenue)」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出

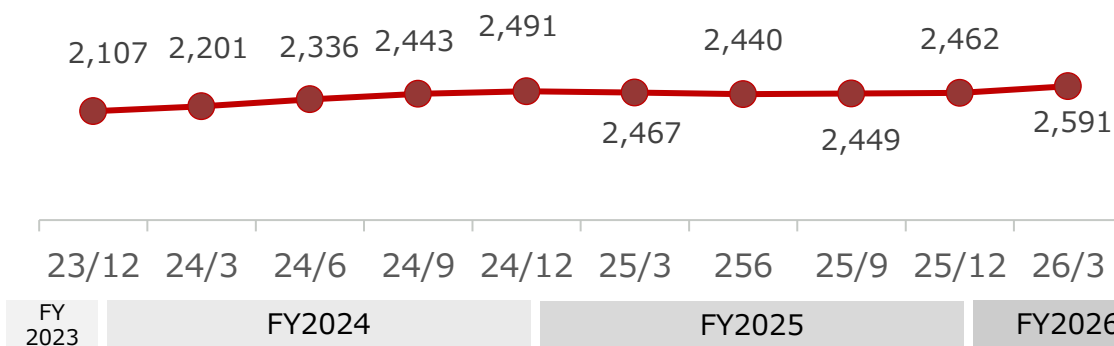
新規 ARPU *2

単位:千円

- 新規顧客獲得後1年間で集計



既存 ARPU *3

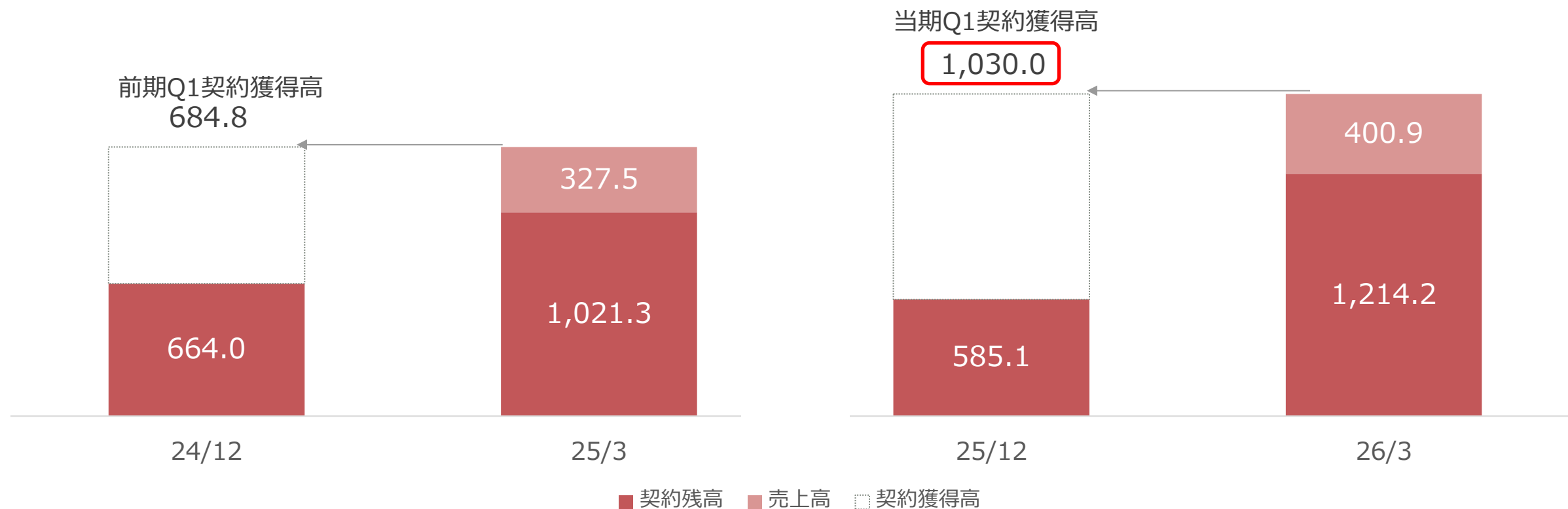


*2 新規ARPUは=月ごとの (新規顧客MRR÷新規契約社数) の12ヶ月平均
 *3 既存ARPUは=月ごとの (既存顧客MRR÷既存契約社数) の12ヶ月平均

契約獲得高は前期を上回り順調に推移。一部に複数年契約が含まれることに加え3月に契約改定時期を寄せているため、今後は季節性が生じる見込み

単位：百万円

契約獲得高とその残高



* 「契約残高」は前期繰越契約残高に当期の契約額を加算し、当期売上高となった金額を控除した残額。Fraud AlertおよびGrid Data KYCを含む。

指標が改善。前期比で売上高 22.4%、営業利益33.9%の増加
通期業績予想に対して順調に進捗

	FY2026 Q1 (1-3月)	前年同期 (FY2025Q1)		業績予想	
		実績	増減率	通期	進捗率
売上高	400	327	+22.4%	1,570	25.5%
売上総利益	231	201	+14.8%		
売上総利益率	57.8%	61.6%	▲3.9pt		
販管費	102	105	△2.8%		
営業利益	129	96	+33.9%	411	31.6%
営業利益率	32.4%	29.6%	+2.8pt		
経常利益	131	96	+35.6%	417	31.5%
税前利益	131	96	+35.6%		
当期（四半期）純利益	82	64	+28.2%	282	29.4%

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得

単位：（百万円）	FY2026 Q1	前年度末（FY2025Q4）	
		実績	増減率
流動資産	1,411	1,596	▲11.6%
うち現金及び預金	1,109	1,487	▲25.4%
固定資産	591	585	+1.1%
総資産	2,003	2,182	▲8.2%
流動負債	446	525	▲15.0%
自己資本	1,557	1,656	▲6.0%
自己資本比率	77.7%	75.9%	+1.8pt

Topix

- ・ 資産
法人税等の支払及び自己株式取得資金の預け入れにより現預金は減少
- ・ 負債
法人税等の支払により減少
- ・ 純資産
自己株式の取得により自己資本は減少
一方で自己資本比率は向上

販管費は前年同期比に対して、対売上高比率減少の一方、原価では増加
Grid Data KYCのサービス開始や、開発人員の増加に伴い原価率は上昇

単位：（百万円）	FY2026Q1（1-3月）		前年同期（FY2025Q1）		
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	増減率
（販）人件費	44	11.1%	47	14.5%	△6.2%
（販）採用費	0	0.2%	5	1.7%	△83.6%
（販）業務委託料*1	11	2.9%	10	3.2%	+7.8%
（販）広告宣伝費*2	5	1.3%	2	0.9%	+78.2%
（販）支払報酬*3	9	2.4%	13	4.0%	△27.4%
（販）その他*4	30	7.6%	25	7.7%	+19.4%
（販）合計	102	25.5%	105	32.1%	△2.8%
（原）仕入	3	0.8%	-	-	-
（売）減価償却費	16	4.0%	-	-	-
（原）労務費	62	15.6%	45	13.8%	+38.7%
（原）インフラ費用*5	53	13.5%	46	14.2%	+15.8%
（原）業務委託料*6	14	3.6%	21	6.5%	△31.8%
（原）その他*7	18	4.6%	12	3.8%	+48.3%
（原）合計	169	42.2%	125	38.4%	+34.6%

*1 派遣費用が約235万円増加

*2 販促費、IR費が増加

*3 特許費用が約250万円減少

*4 システム料379万円増加 セキュリティ向上及び業務効率化に活用

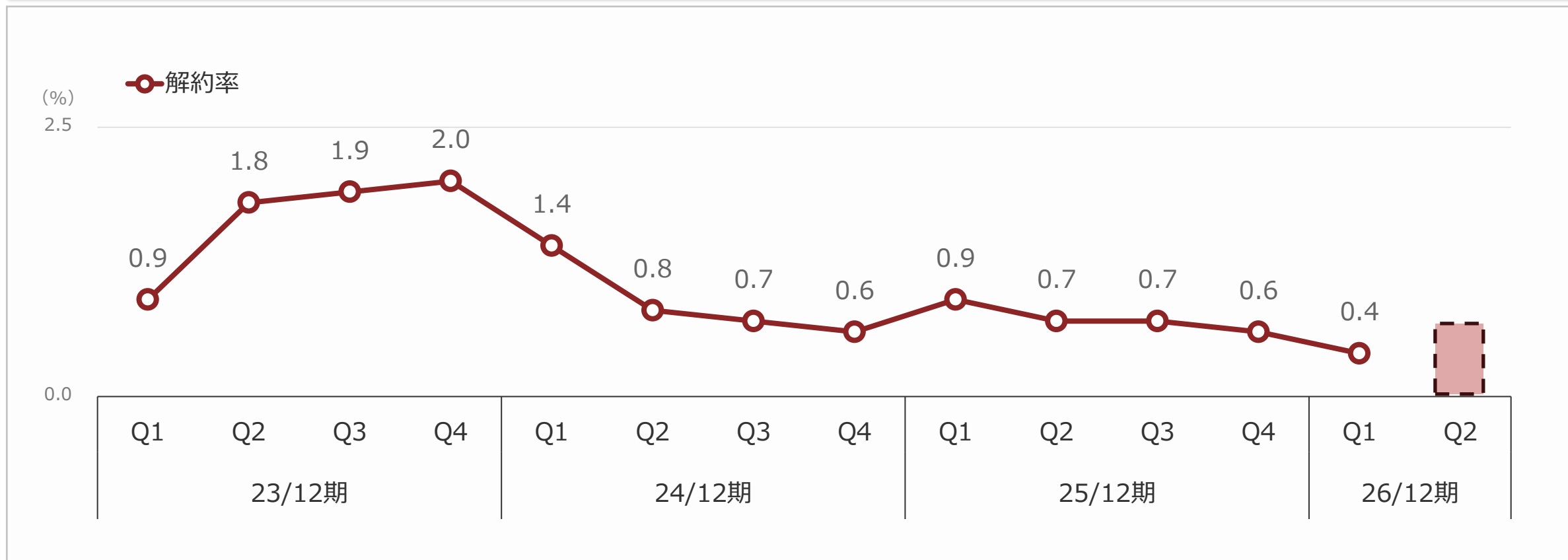
*5 Grid Data KYCのサーバーコスト分の増加

*6 一部プロジェクト完了と内製化により減少

*7 業務改善・管理ツール導入による増加

不正利用者データベースの価値とカスタマーサクセスによる運用サポートが、低い解約率の維持に寄与

グロスレベニューチャーンレート*



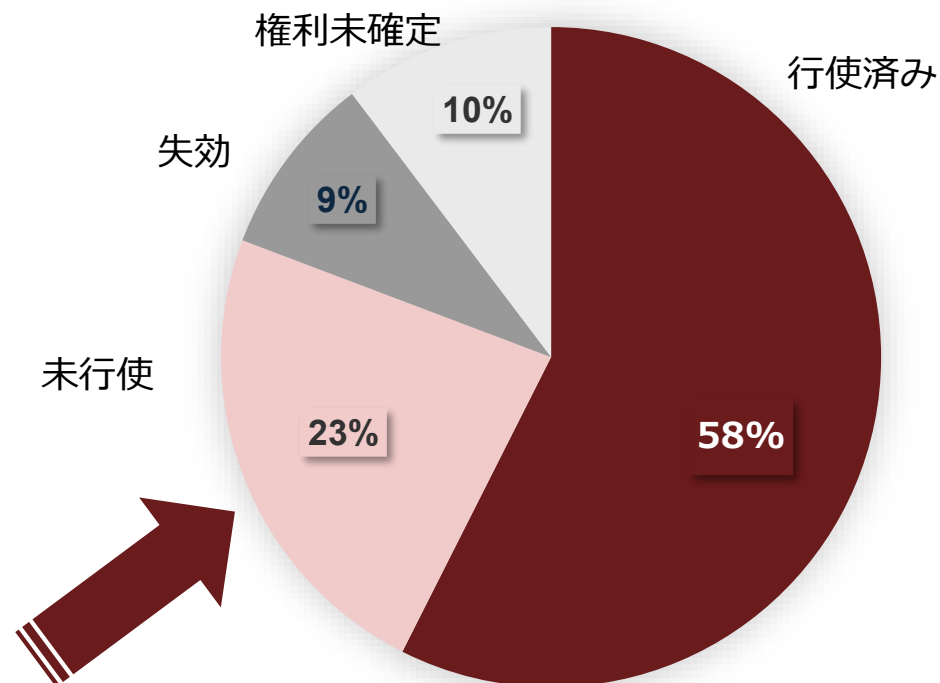
* グロスレベニューチャーンレートは、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月の平均

Q1は新株予約権の行使により6,800株が増加。発行済株式総数は6,534,800株となる。

発行済の新株予約権は2028年まで段階的に権利確定となる。

行使済み	448,100株 ・ FY2024 : 287,200株 ・ FY2025 : 154,100株 ・ 1/1~12/31 : 6,800株
未行使	181,900株
失効	69,700株
権利未確定	80,400株
自己株式	・ Q1期間 (~3月末) で取得 129,900株 ・ Q2期間 (4月~) で取得 112,100株 計242,000株 ※未行使+権利未確定分にほぼ近い水準

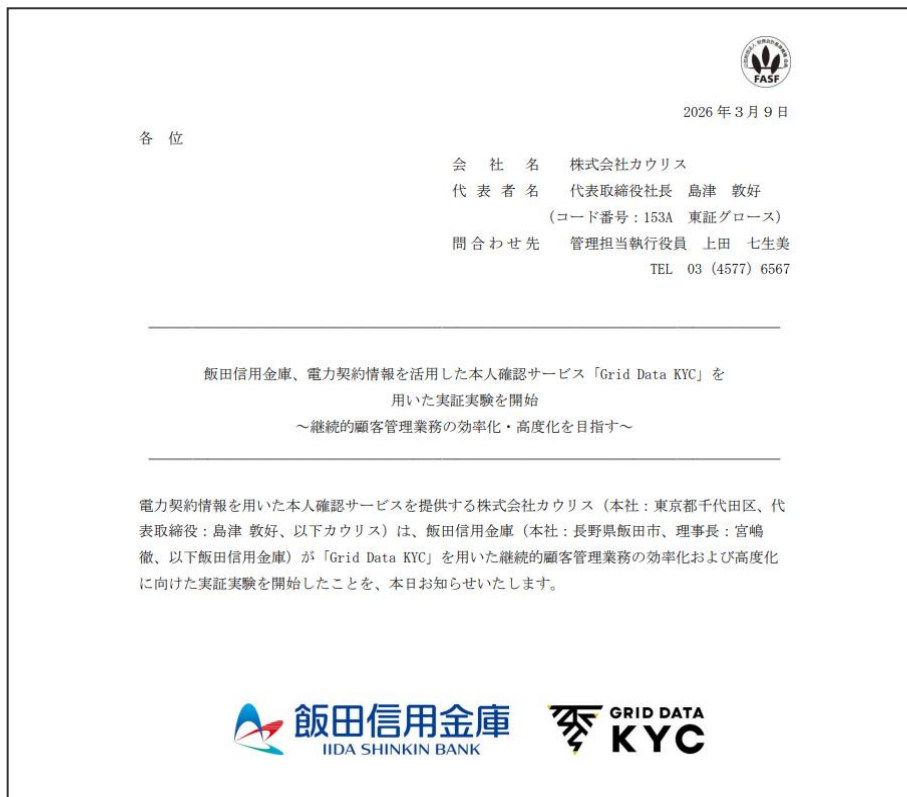
新株予約権の状況



今後行使する際は
 取得した自己株式を充てる
 ことで希薄化を抑止

3. FY2026 Q1状況振り返り

**Q1の期間ではGrid Data KYCにおいて飯田信用金庫の実証実験開始
Fraud Alertにおいてauフィナンシャルサービスの導入をリリース。今後も顧客獲得に注力していく。**



2026年3月9日開示

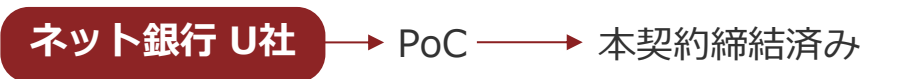
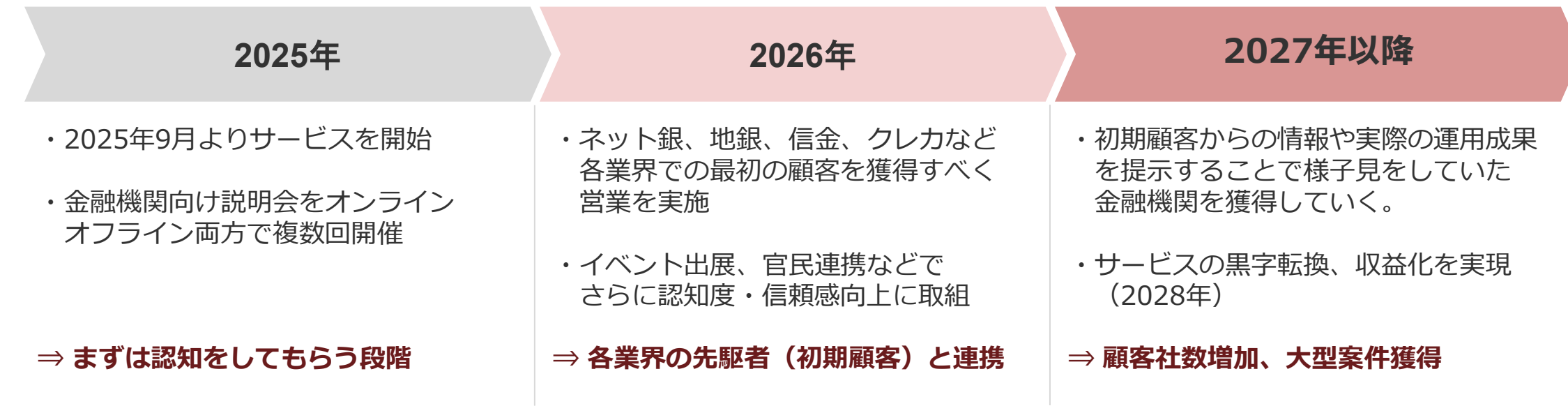
飯田信用金庫、電力契約情報を活用した本人確認サービス「Grid Data KYC」を用いた実証実験を開始



2026年3月31日開示

au フィナンシャルサービス株式会社が au PAY カードアプリにおいて、不正アクセス検知サービス「Fraud Alert ログイン検知」を導入

2026年は各業界でまずは最初の1社目、2社目の初期顧客の獲得に注力
初期顧客と緊密に連携することで、照合精度の向上や効果の実証を図り、中長期の本格拡大へ繋げていく。

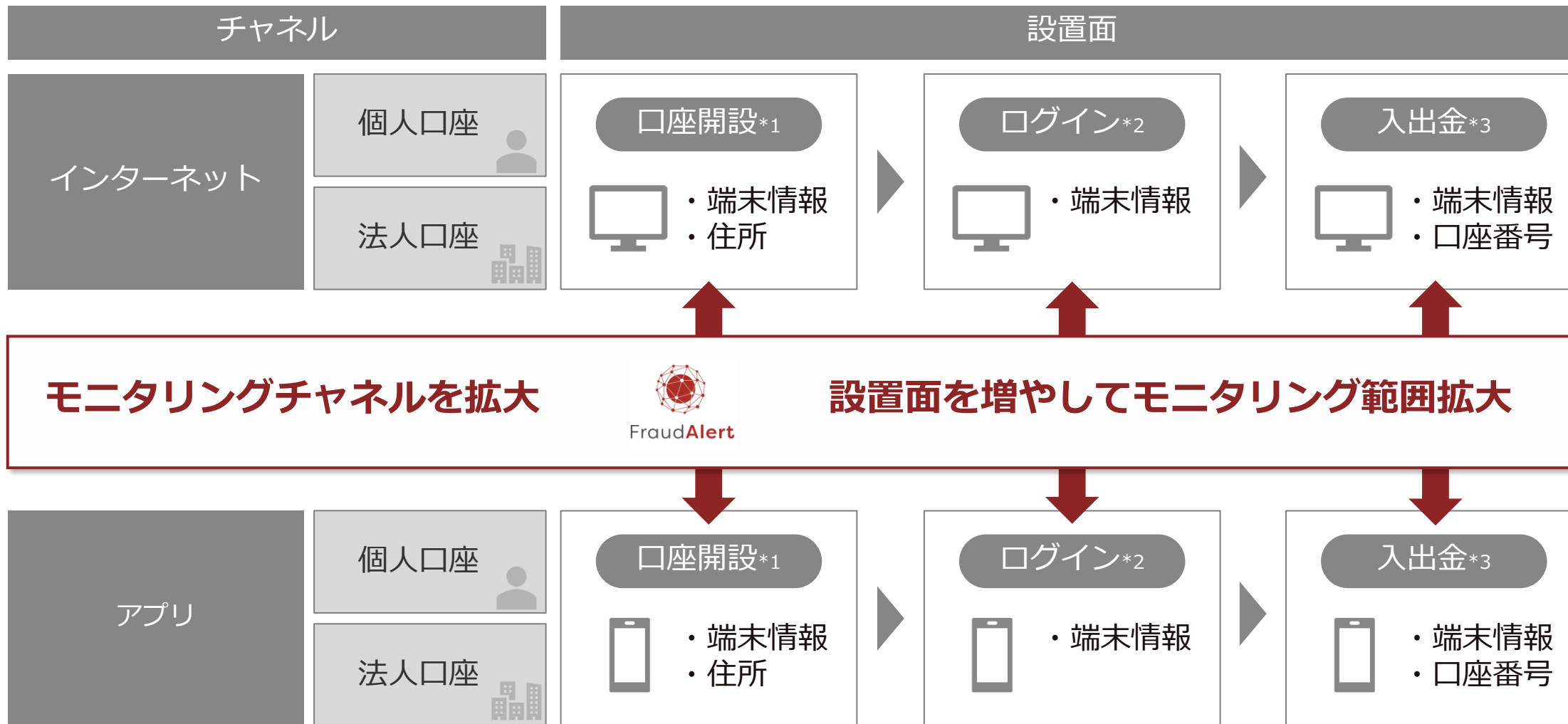


※すでにU社・I社とも同業界からヒアリング依頼等が多数とのこと

クレジットカード会社等 複数商談中

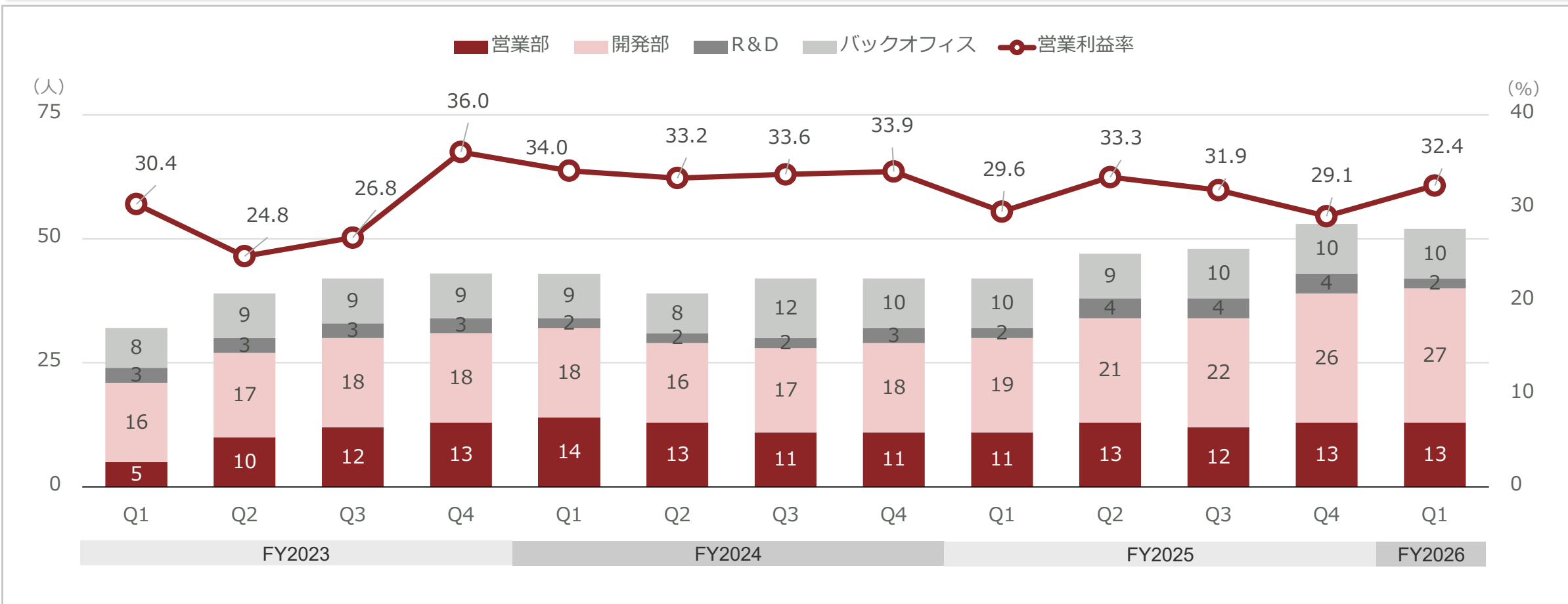
**中長期でGrid Data KYCの本格拡大
 Fraud Alertを超える規模を目指す**

Q1はインターネットからアプリへのPoCが貢献



Q1における採用進捗は計画0名に対して実績0名。FY2026はFY2025に採用した人員を、教育研修等により戦力化することに注力。Q2よりGrid Data KYC強化及びガバナンス強化目的のために採用予定

正社員数及び営業利益率



日付	メディア	掲載タイトル・掲載内容・登壇先等
2026.04.17	BSテレ東	NIKKEI NEWS NEXT「マネロン疑いが過去最多に！日本の弱点は」
2026.04.10	登壇	当社代表取締役の島津が自由民主党 政務調査会「金融調査会」に有識者として出席
2026.04.07	受賞	当社社外取締役の伊東寛が「GMO Cybersecurity Awards 2026 大賞」（2026年3月5日授与）と「第22回 情報セキュリティ文化賞」（2026年3月6日授与）を受賞
2026.02.20	登壇	イベント「AMLコンファレンス2026 FATF第5次相互審査スタート！～事業者に求められる有効性とは～」登壇（主催：(株)グッドウェイ）
2025.10.10	ニッキン	カウリス、本人確認サービス提供 送配電業者の情報活用
2025.10.09	登壇	イベント「地域金融機関－DX 成功のヒント ～FinTech 活用のために～」登壇（主催：FINOLAB）
2025.09.22	電気新聞	電力契約情報で本人確認 カウリス、金融機関向けに展開 送配電10社と業務提携
2025.09.18	日本経済新聞	マネロン対策のカウリス、電力データで口座情報確認 まずきらぼし系
2025.09.17	日本経済新聞	マネロン対策で電力10社・金融機関が連携 住所や姓名を照合可能に
2025.09.01	JA金融法務	[展望室] 金融犯罪の巧妙化と対策の展望（2025年9月号 掲載）

マネー・ローンダリングやテロ資金供与防止に関連する国内最大級のイベントである「AMLコンファレンス 2026」で当社代表の島津が講演し、Grid Data KYCのサービスを紹介。また当社の展示ブースも出展し、多くの関係者へPRを実施。



写真協力：株式会社グッドウェイ
写真引用先：<https://goodway.co.jp/report/26886>

「AMLコンファレンス 2026 FATF第5次相互審査スタート！～事業者に求められる有効性とは～」 (2026年2月20日開催/株式会社グッドウェイ主催)

4. 中長期的な成長戦略

1 **Grid Data KYCの拡販** (P22記載)

- ・ 各業界で「最初の数社」の獲得を目指す
- ・ 実績を元に拡販を行い、大型案件獲得に繋げる
- ・ 早期の黒字化を達成し、第2の柱として育成

2 **Fraud Alertの既存顧客の深耕**

- ・ 設置面を増やすクロスセルを既存顧客に積極提案
- ・ データの増加によりサービス価値向上を図る
- ・ 新規顧客の獲得に関しても継続的に活動

3 **AI活用や官民連携の推進**

- ・ AI活用で開発スピードや業務効率をアップ
- ・ IT×金融のハイブリッド人材の育成体制を構築
- ・ 引き続き官民連携を率先して実行

Fraud Alertがモニタリングする12の設置面において、現在は売上高・導入社数ともに個人のログイン2面がトップ設置面を拡張するクロスセルは、大きく3つの方向性で導入提案を推進し、収益拡大を図る。

アプリへの導入



スマホでの利便性を高めるために
アプリでのサービス提供を開始する
金融機関が増加

法人口座への導入



個人のモニタリングを導入している
顧客に法人のモニタリングも提案

入出金への導入



マネー・ローンダリング口座を
より正確に発見・捕捉できる
入出金検知を提案

生成AIでは代替できないクローズドなデータがカウリスの主戦場
AI時代にこそ、カウリスの持つデータとサービスの優位性がより際立つ

パブリックなデータ

生成AIの発達により、世の中にすでに公開されているデータを活用だけのサービスは代替されたり、単純な業務フローや事務作業向けのSaaSはコモディティ化していく可能性が高い。

クローズドな
データ

一方、カウリスの取り扱うデータは、一般には出てこないクローズドなデータさらにその中でも機密性が特に高い情報に位置する。

Fraud Alert

- ・金融機関口座のユーザーの利用状況データ
- ・不正利用者の端末情報や、口座情報をはじめとした個人情報

Grid Data KYC

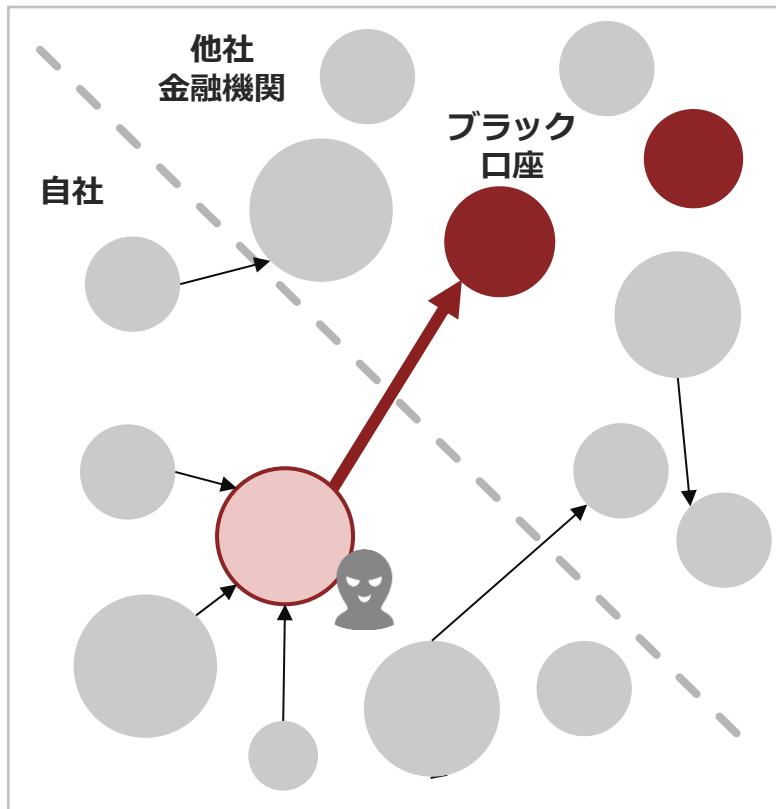
- ・国内全域をカバーする約8,000万世帯の電力契約者の個人情報

大量の入出金データや第三者提供されたブラックリスト口座情報を利用して不正な取引を行っている口座やマネー・ローンダリングに利用されているトンネル口座を分析・特定

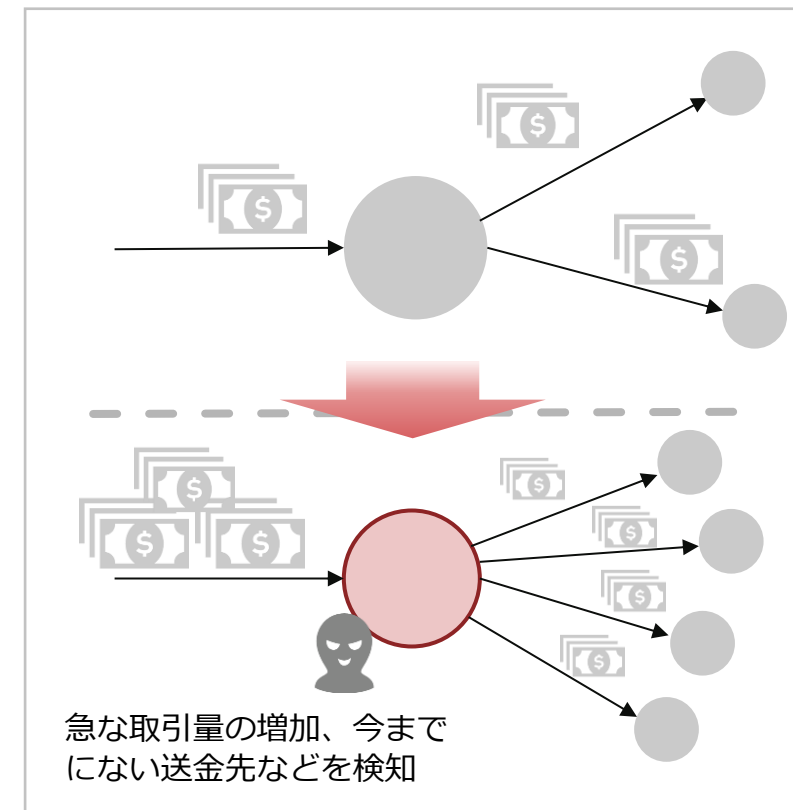
取引データのネットワーク分析による、循環取引の口座クラスターや入出金のハブとなる口座など、怪しい取引を行う口座を分析・抽出



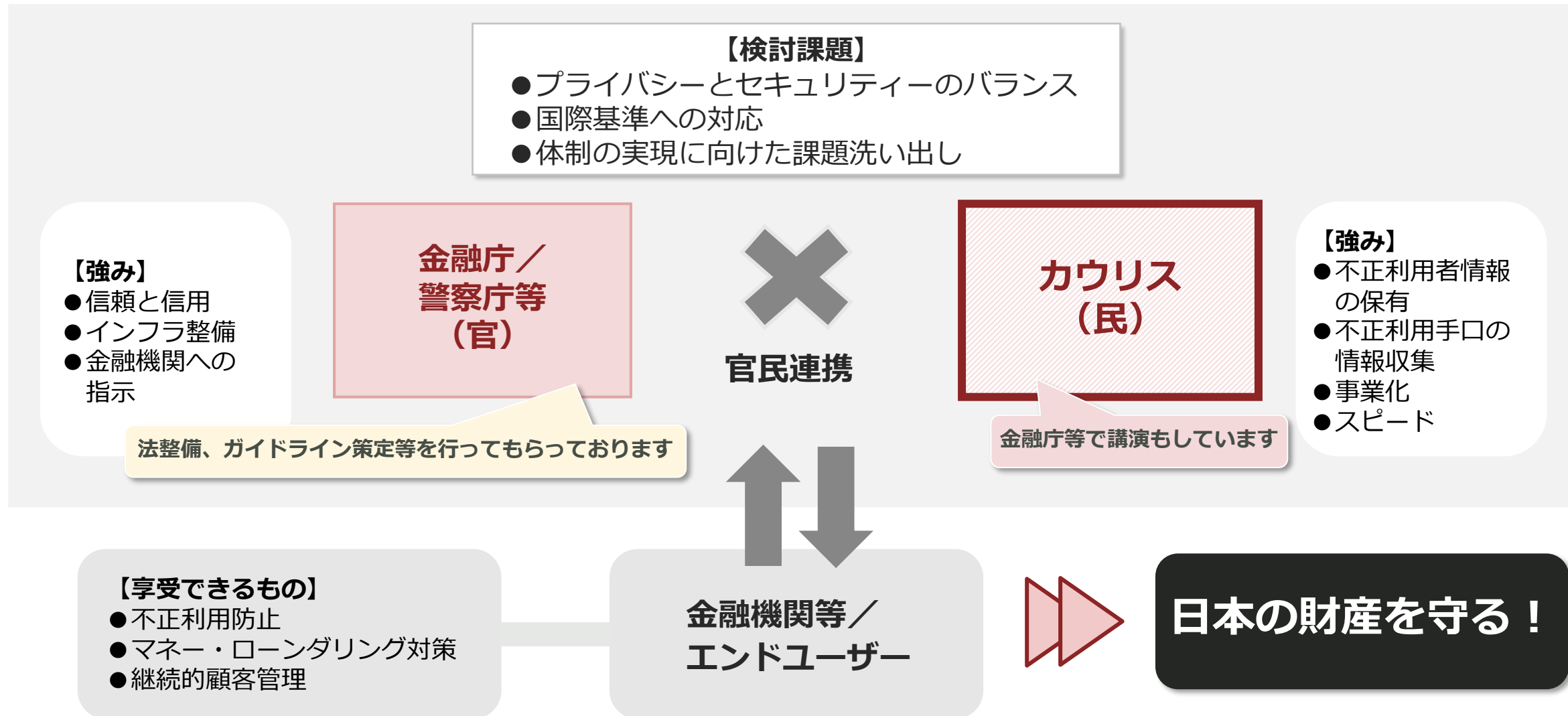
他社でブラックリスト認定された口座に送金しようとしている怪しい自社口座を特定。金融機関を跨いだトンネル口座を抽出



口座の個別の入出金パターンから、疑わしい取引や今までと挙動の違う取引を検知して、転売された可能性のある口座を抽出



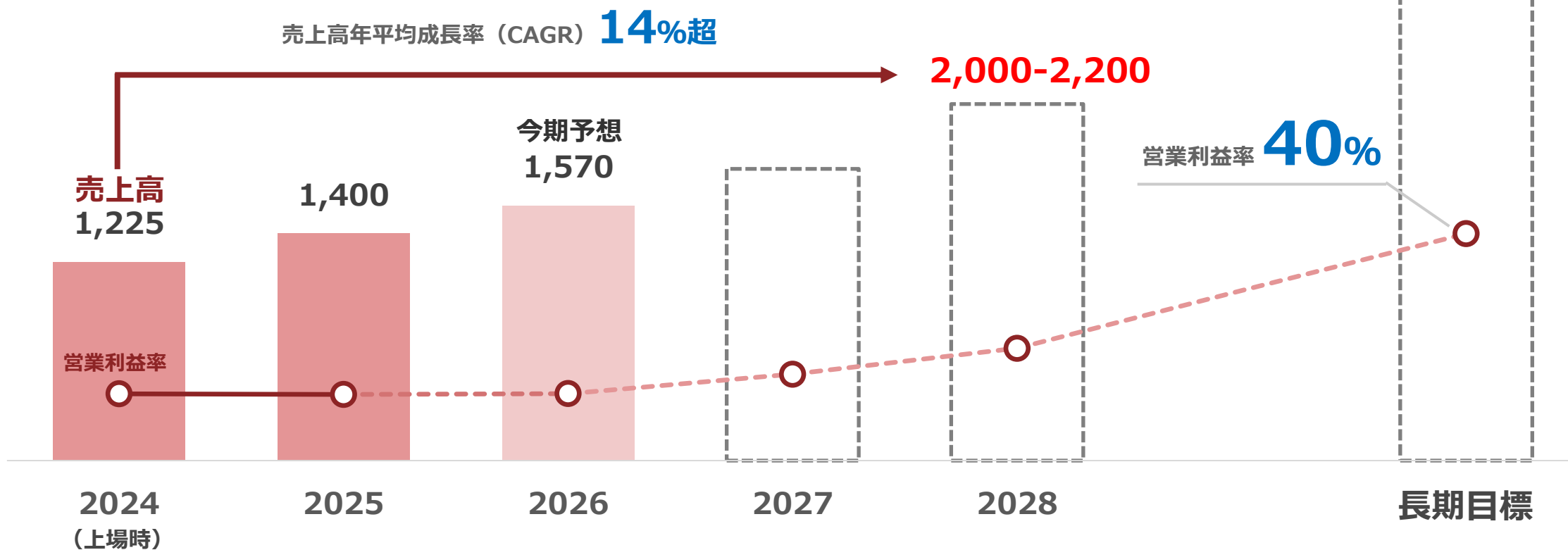
FATFが提唱する「官民連携」を率先して実行。課題解決のため強みを活かして相互協力



Fraud Alertはアップセル・クロスセルの拡大で持続的な成長を継続
Grid Data KYCの黒字化を機に、収益性を高め営業利益率40%を目指す。

更なる成長と
収益性向上の両立

(単位：百万円)



5. 会社概要

社名	株式会社カウリス
所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F FINOLAB
設立	2015年12月4日
代表者	島津 敦好
資本金	3億8,435万円（2026年3月末時点）
従業員数	52名（2026年3月末時点） ※契約社員、アルバイト・パートタイマー含まず
事業内容	金融犯罪対策サービスの開発・提供
市場	東京証券取引所 グロース市場 証券コード：153A



主な受賞歴・メディア掲載歴（抜粋）

- 2025** 「Technology Fast 50 2024 Japan」に選出（1月）
- 2023** 「第23回 Japan Venture Award(JVA) 中小企業庁長官賞」を受賞（12月）
「FIN/SUM2023 最優秀賞」を受賞（3月）
- 2022** 「東京金融賞2021 金融イノベーション部門 第2位」を受賞（1月）
- 2021** 台湾の「TRC2020」で優勝（3月）
- 2020** 特許庁「IP BASE AWARD 奨励賞」を受賞（3月）
JFIA 2020「コラボレーションカテゴリ・優秀賞」を受賞（3月）
- 2019** MUFGBiznessサポート・プログラム「Rise Up Festa」で最優秀賞を受賞（4月）
規制のサンドボックス制度を活用し、認定を取得（3月）
- 2018** 経済産業省「J-Startup企業」に選出（6月）
みずほ銀行「Mizuho Innovation Award」を受賞（2月）
- 2017** トヨタ自動車「TOYOTA NEXT」に採択（8月）
経済産業省「始動 Next Innovator 2016」の成果報告会に登壇（2月）



代表取締役

しまづ あつよし
島津 敦好

京都大学卒業後、(株)ドリコムでセールス担当としてIPOを経験。その後、2社で法人営業に従事。2015年12月、当社を設立し、代表取締役に就任。



取締役

ぞうだ ひろのり
造田 洋典

監査法人トーマツにて会計監査・株式公開支援を行う。その後、ベンチャー企業のIPOやEXITを多数主導。2016年6月、当社取締役に就任。



取締役

またけ のぶかず
眞武 信和

同志社大学大学院工学修士。YAuth.jpの代表としてセキュリティ分野の開発・コンサル実績を豊富に有する。2019年3月、当社取締役に就任。



取締役

いとう ひろし
伊東 寛

陸上自衛隊で情報及びシステム関係の要職を歴任。現在は情報通信研究機構(NICT)の首席研究員を務める。2021年8月、当社取締役に就任。



監査役

さわだ かずよし
澤田 和良

KDDI(株)において理事、九州総支社長を務める。2016年6月に(株)ウェブマネー(現・auペイメント)常勤監査役に就任。2019年1月、当社常勤監査役に就任。



監査役

こまの ようこ
駒野 容子

東京大学卒業後、(株)NTTデータ、TAC(株)を経て、監査法人で監査等に従事。2020年4月、当社監査役に就任。公認会計士・税理士



監査役

たかはし えいき
高橋 瑛輝

京都大学法科大学院修了。金融庁で監督業務に従事した後、中央総合法律事務所パートナー。2022年10月、当社監査役に就任。弁護士・公認不正検査士



執行役員

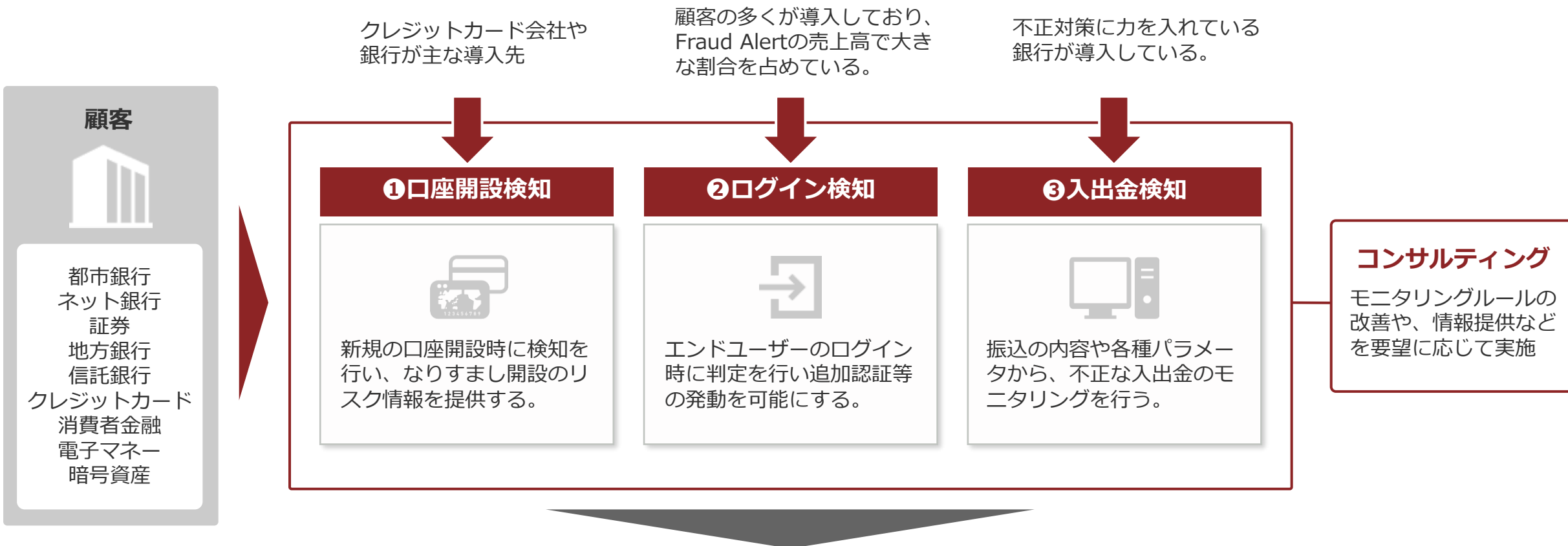
うえだ なおみ
上田 七生美

(株)ドリコムでIPO準備等に従事。その後、(株)ザッパラスで管理部ゼネラルマネージャー。当社執行役員として、経理財務・経営企画・IRなど管理部門を担当。



<p>サービス</p>	<p>Fraud Alert（フロードアラート）は法人向けのクラウド型不正アクセス検知サービスです。銀行口座や証券口座の不正利用の可能性をモニタリングし、不正利用が行われていないかを独自のアルゴリズムで算定します。不正が疑われる場合は顧客へリアルタイムでアラートを通知します。それにより、顧客は適切な対処が可能となります。</p>
<p>特徴</p>	<p>不正利用者の情報を共有するプラットフォームを構築している点が大きな特徴です。他社の検知サービスでは、顧客ごとの情報しか利用出来ないのに対し、Fraud Alertは顧客間で情報の共有が可能です。これにより検知精度は大きく向上し、複数の口座を跨いで行われるマネー・ローンダリングも発見できます。</p>
<p>顧客</p>	<p>インターネット取引サービスを提供している金融機関が顧客です。都市銀行、ネット銀行、地方銀行、証券、FX、クレジットカード、消費者金融、暗号資産など多岐に渡ります。</p>
<p>収益モデル</p>	<p>顧客は口座開設・ログイン・入出金など、どの利用シーンをモニタリングするかを選定します。モニタリングを行う口座数やユーザーのトランザクションに応じた従量課金体系の利用料が収益となります。その他、不正利用者の手口情報の分析や対応ノウハウを提供するコンサルティングサービスも提供しています。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>2025年12月期においては、当社売上高の9割超を占める主力サービスです。顧客の設置シーンを拡張するクロスセルの提案を推進し、トランザクション増加に伴うアップセルも合わせて持続的な成長を目指します。また新規顧客の獲得にも粘り強く取り組んでいきます。</p>

Fraud Alertは大きく3つの利用シーンから構成され、どのチャンネルに設置するかも含め、組み合わせて導入可能



モニタリングを行うチャンネルには、**インターネットとアプリ**の2つがあり、さらにそれぞれ**個人口座と法人口座**の2つに分かれている。顧客によって、導入しているサービスやチャンネルの組み合わせは異なる。

Fraud Alertは、不正利用者情報を顧客間でシェアするプラットフォームを構築している点が大きな特徴より多くのデータを分析対象とすることで、検知制度の向上や詳細な調査を可能としている。

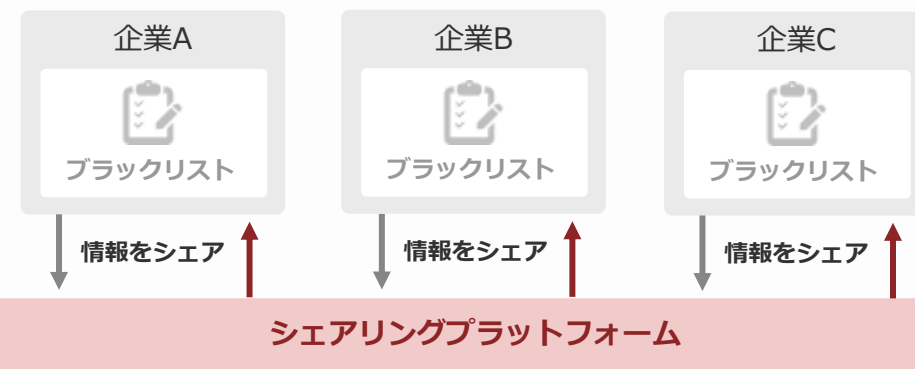
既存サービス

サービスを利用する企業ごとに不正利用者情報をデータベース化



Fraud Alert

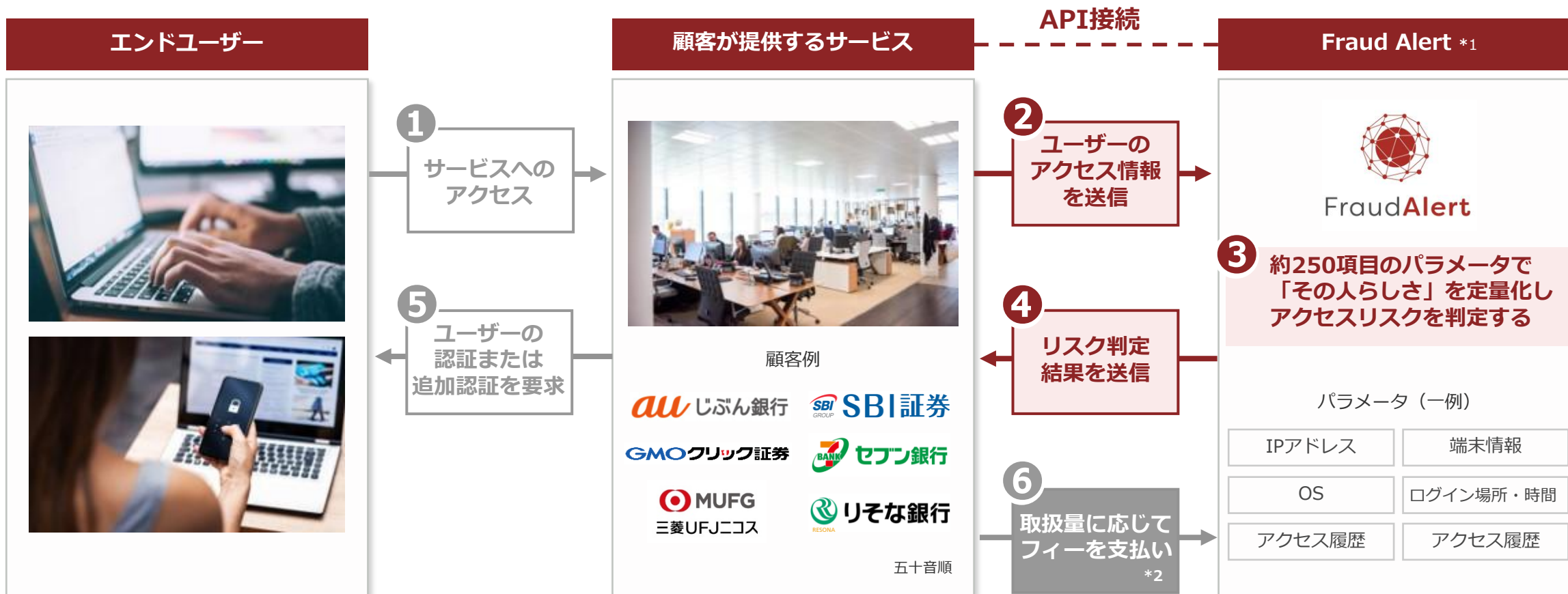
不正利用者情報を顧客間でシェア



顧客間で共有（第三者提供）ができる理由

Fraud Alertは、警察庁より、**犯罪による収益の移転防止に関する法律法（犯収法）の第8条「疑わしい取引の届出等」の履行の一部に該当すると確認済み**です。そのため、個人情報保護法の第27条第1項「法令に基づく場合」に該当するため、犯収法対象企業においてはオプトイン不要で顧客間で共有（第三者提供）が可能です。犯収法対象外の企業様では同意、もしくは告知をすることで、弊社に第三者提供を実施しています。

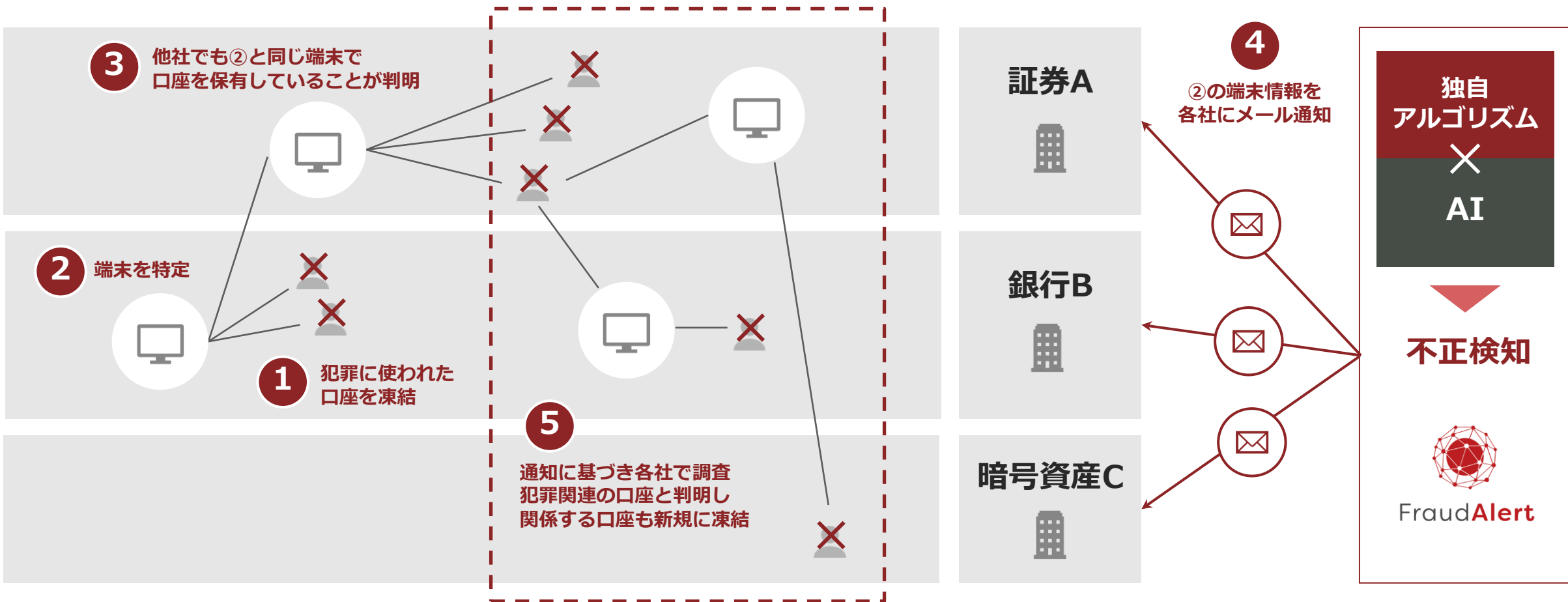
エンドユーザーが利用するPCやスマホなどの端末情報を、常にモニタリングし、不正利用のリスク判定を行う。顧客はリスク判定を不正利用の防止対策に活用できる。



*1 Fraud AlertはインターネットバンキングなどのWebサイトに、JavaScriptのコードを数行、埋め込むことでアクセス解析を取得します。このFraud Alertサーバー上での解析結果を元に、顧客はリスク判定のレベルに応じた追加認証やメール通知など、ログイン後の挙動をカスタマイズすることが出来ます。

*2 利用者のインプレッション数（総アクセスカウント数）、ユニークユーザー数を基に金額を決定します。

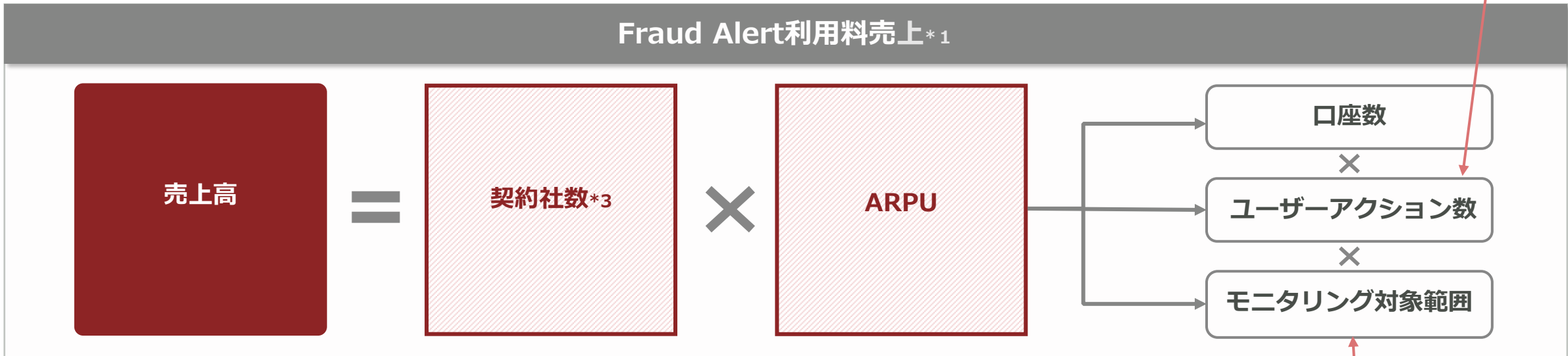
ブラックリスト端末* を芋づる式に辿り、各事業者の情報をまたぐことで1社だけでは絶対に発見できなかったマネロン口座の発見や凍結が可能になる。



* ブラックリスト端末とは、犯罪に使われた口座と認定され凍結された端末のこと

Fraud Alertのシステム利用料（従量課金）とコンサルティングが主な売上
モニタリングの対象範囲（利用シーン）の拡張は、ARPUの上昇に繋がる。

ログイン数、口座開設数、送金回数など



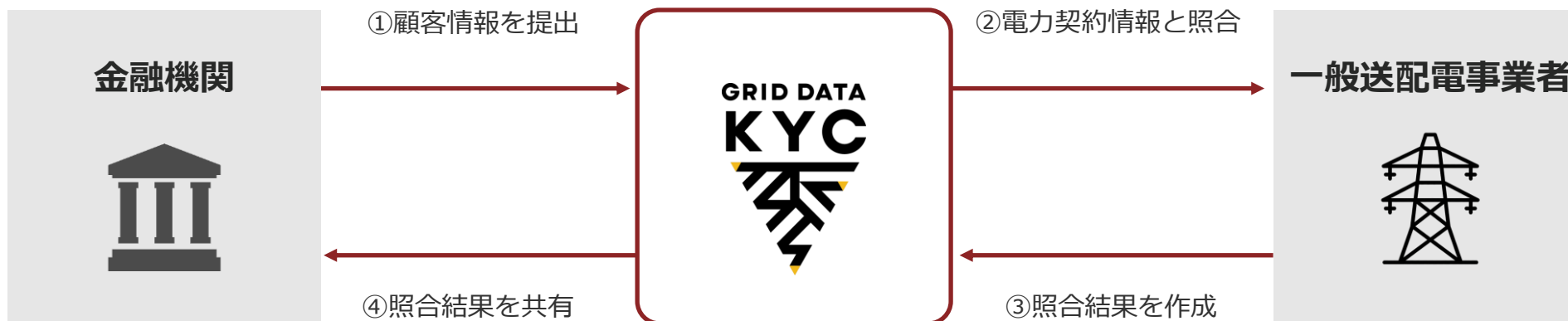
*1 Fraud Alert利用料とは、Fraud Alertを利用するにあたって、顧客が契約に基づき毎月定額で支払う利用料を指し、一過性の初期設定作業や概念実証としての利用料は含まれません。
 *2 コンサルティング売上は、Fraud Alertを使いこなすための標準サポート、他社事例紹介、ルール改善等の対価として、顧客が契約に基づき毎月定額で支払うコンサルティングサービス利用料からなる売上となります。
 *3 契約社数は、Fraud Alertの契約のうち、トライアルを除いた社数をカウントしております。




<p>サービス</p>	<p>Grid Data KYC（グリッドデータケーワイシー）は2025年にリリースした顧客情報照合サービスです。一般送配電事業者（電力会社）が保有する電力契約の情報と、金融機関が持つ顧客の情報を照合することで、その顧客が申告している住所に居住しているかを確認することができます。それにより、金融機関は不審な口座開設を防止したり、顧客情報の管理にかかるコストを削減することができます。</p>
<p>特徴</p>	<p>全国10社の一般送配電事業者と提携を行っており、約8,000万世帯の電力契約情報のデータを利用することが可能です。なお、本サービスは高い参入障壁があります。全国をカバーする一般送配電事業者との提携実現には、多大な労力と期間が必要になるため、他社が類似サービスを立ち上げようとしても、それは非常に困難な道となります。</p>
<p>顧客</p>	<p>現在は、クレジットカード会社や銀行・信金等の金融機関への営業提案に注力しています。将来的には金融機関の他にも、顧客層の拡大*の可能性を検討していきます。</p>
<p>収益モデル</p>	<p>金融機関は照合したい顧客情報のリストを当社へ提出します。当社はリストを電力契約情報と照合し、結果を金融機関へフィードバックします。照合した件数に応じた従量課金体系の利用料が収益となります。なお、一般送配電事業者には、ギャランティを支払っています。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>2026年12月期以降の当社の成長を牽引するサービスと認識しています。早期のサービス黒字化を目指し、まずは各業界で最初の顧客を獲得し、成功事例を作っていきます。</p>

* ただし、対象となる分野は犯罪収益移転防止法第2条第2項に定める特定事業者に限ります。

一般送配電事業者が保有する全国約8,000万世帯の契約情報と、金融機関の顧客情報を照合
これにより、顧客が申告住所に継続的に居住しているか否かの実態を正確に把握



 全国約8,000万世帯をカバー

 リスク格付けの見直しにも有効

■ 提携先一覧

北海道電力ネットワーク(株)、東北電力ネットワーク(株)、東京電力パワーグリッド(株)、中部電力パワーグリッド(株)

北陸電力送配電(株)、関西電力送配電(株)、中国電力ネットワーク(株)、四国電力送配電(株)、九州電力送配電(株)、沖縄電力(株)

Grid Data KYCの導入は、金融機関の抱える2つのペインの解消に貢献し、コスト圧縮に寄与

①不正な新規口座の開設を防止

- 口座の転売を目的に不正な口座開設が増加
- 免許証等の本人確認資料は巧妙に偽造され、真贋確認の判断が難しい。

 **GRID DATA KYC** を活用することで

- 申込情報と電力契約情報を照合することで、空室を使った不正開設や他人名義の住所を使った不正開設などが防止可能

コスト圧縮の簡易イメージ

不正開設が500件発生した場合、カード発行・送付費用や、クレジット等で不正利用される可能性のある金額の合計は**約2.5億円***1

Grid Data KYCで、全ての新規開設を事前チェックした場合のコストは**約3,500万円***2 が想定され、大幅削減となる。

②継続的な顧客情報の管理コストを低減

- 顧客情報の定期更新で、ハガキ送付コストが膨大
- 更新したカードの送付不着と、それに伴う再送コストや破棄コストが発生

 **GRID DATA KYC** を活用することで

- 顧客が今も登録している住所に住んでいるかを確認可能
- 不必要な送付を減らすことに繋がり、コスト圧縮が見込める

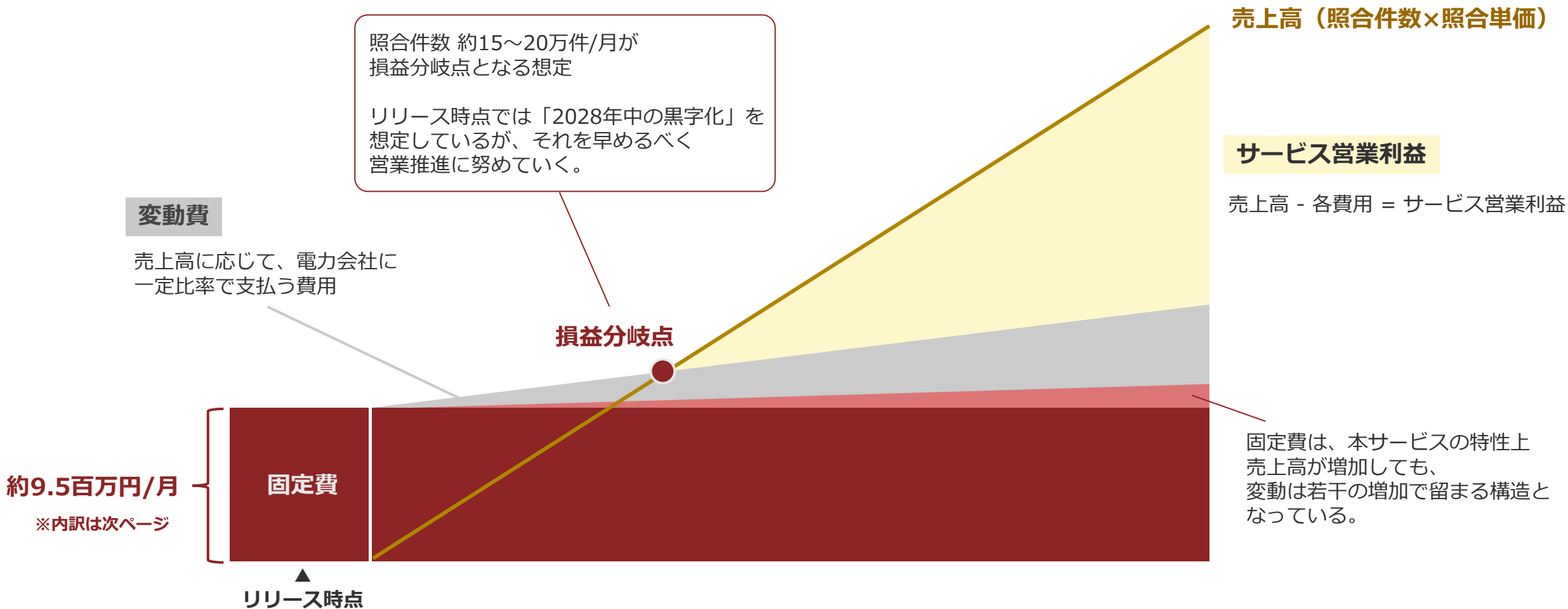
コスト圧縮の簡易イメージ

顧客に送付した郵送物の返戻数が年間40万枚発生した場合、その管理コストも含めた損失は**約4.5億円***3

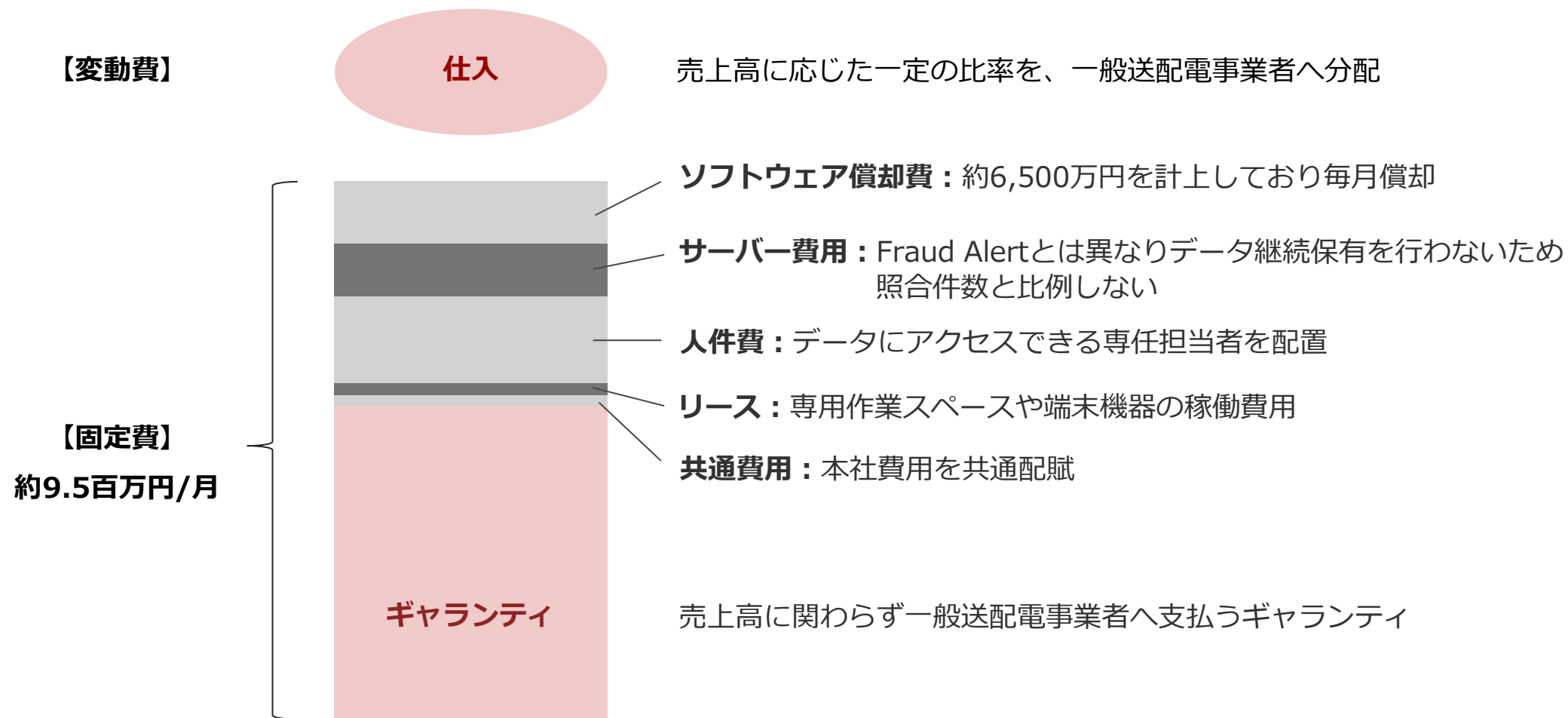
Grid Data KYCで、送付前に事前チェックした場合のコストは**約2.8億円**が想定され、大幅削減となる。

*1 カード製造原価1,200円と送付費用と1回の被害額を50万円と仮定し当社で試算
 *2 50万件/年の新規開設がある場合を前提に当社で試算
 *3 郵送料とこれに対応する人件費を当社で試算

事業の拡大に伴って、利益率が大きく高まっていく特徴を有する。
サービス提供にかかる費用は固定費と、変動費に分類される。



一般送配電事業者へ収益分配を行い、顧客・一般送配電事業者・当社ともにメリットを享受



6. 參考資料

オンラインでの金融取引は増加を続けており、それに伴い、金融犯罪もオンライン化し被害の拡大が起きている。金融取引をモニタリングし、不正利用者を早期に検知し、不正を予防する取り組みの必要性は大きく高まっている。

AML（アンチ・マネー・ローンダリング）・サイバーセキュリティの現状

決済手段の増大

金融機関中心の「決済」から
暗号資産、二次元コード
電子マネー等の拡大

監督官庁が決済で異なり
法律整備が複雑化

ネット取引の浸透

フリーマーケットや
ネットオークション等での
不正利用で現金への換金が容易

不正利用の増加

決済手段の増大及びネット取引の
浸透により不正利用が増加

例えば証券口座の不正取引金額は
2025年は約7,393億円*

情報のシェアにより、個社では解決し難い課題を
業界横断して改善・解決する共通プラットフォーム

不正利用者モニタリングの強化

当社が目指す未来



不正検知を個々の顧客に留まらず、顧客横断、業界横断でデータを流通させ、
日本全体の犯罪データベースをプラットフォーム化し、国民の生命・財産を守ることを目指しています。

不正取引被害・詐欺被害を合わせた2025年の被害額は、**1.14兆円超え**
官民挙げての対策強化は極めて重要な課題に

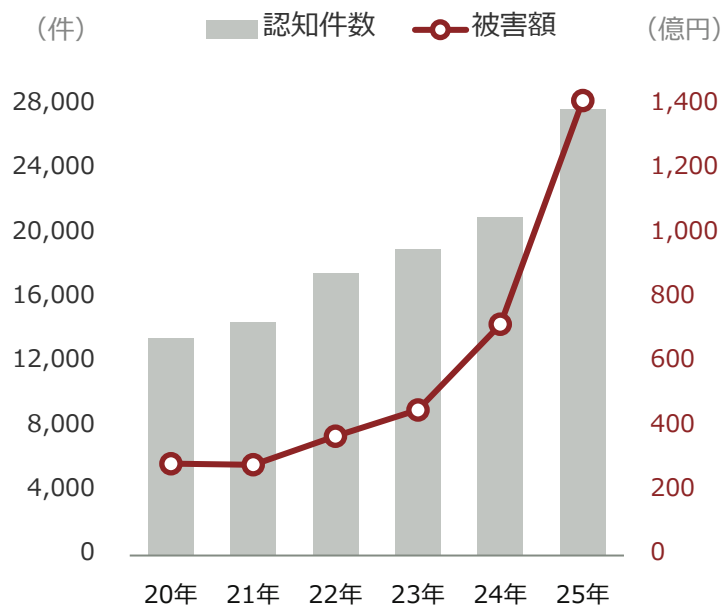


*1 出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引にご注意ください」（2026年3月9日更新）

*2 出所：警察庁「令和7年の犯罪情勢」（令和8年2月）

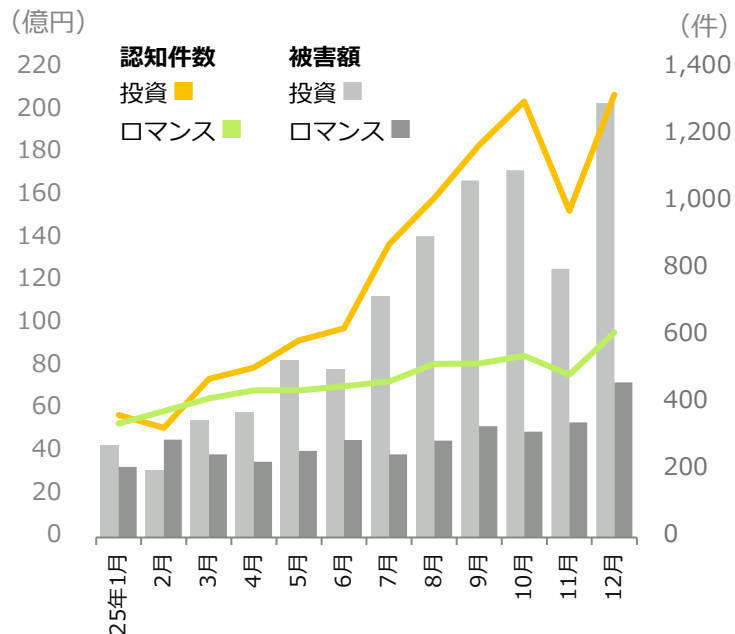
特殊詐欺*

2025年の認知件数は27,758件 (前年比+6,715件)
被害額は **約1,414.2億円** (前年比+695.4億円)



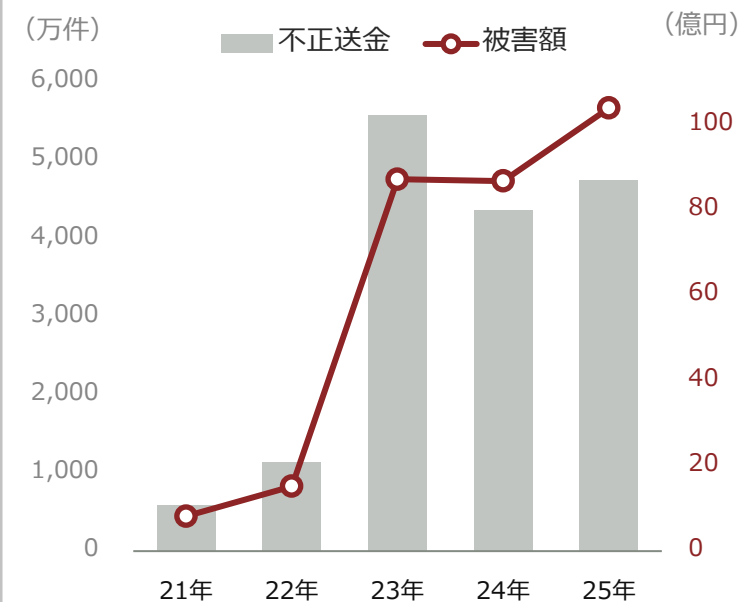
SNS型投資・ロマンス詐欺*

2025年の合計認知件数は15,124件 (前年比+4,905件)
合計被害額は **約1,827億円** (前年比+555億円)



フィッシングによる被害*

インターネットバンキングに係る
2025年の不正送金被害は **約104億円** (前年比約1.2倍)



政府の対策

2025年4月には、犯罪対策閣僚会議にて「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を決定。
2025年6月には金融庁が「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」を公表するなど、
政府も対策を進めているが、事態の鎮静化には至っていない。

* 出所：警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）」（2026年2月13日公表）

2028年8月のFATF第5次審査に向けて 金融機関はマネー・ローンダリング対策の強化が急務

FATFとは？	マネロン対策の国際基準を策定する多国間の枠組。世界の38か国・地域と2地域機関が加盟
第5次審査？	加盟各国の当局や金融機関のマネロン対策が整備されているか、2028年8月に審査を実施
結果どうなる？	不備がある、課題が多いと判断された場合、その国や金融機関に対する信頼性は失墜
つまり…	そうならないために国を挙げてマネロン対策に取り組む。金融機関は制度やシステムの整備が急務
カウリスの使命	カウリスはサービス提供を通じて、金融機関のマネロン対策強化へ貢献

項目	業績予想における考え方
売上高	Fraud Alert：商談中の案件に成約可能性を考慮し積上げにより算定。売上計上時期は保守的に見込む。 Grid Data KYC：反映していない。
営業利益 (営業利益率)	人件費と業務委託費の人材に積極的に投資し、売上拡大フェーズに耐えうる組織に再編するための投資。 金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービスに関する初期コストを見込む。
正社員	不正検知・AMLスキルある人材を積極的に採用。顧客の利用範囲拡大に伴い機能開発・保守運用の開発人員を積極的に採用。顧客の獲得スピードをみながら必要があれば採用計画を調整する。

項目	用語の定義
MRR	経常収益のうちの1か月分を指す。 対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。
ARPU	ARPU (Annual Recurring Revenue per user) は課金している顧客のひとり (1社) あたりの平均売上金額を指し、MRR ÷ 契約企業数で算出 次の2つの要因で上昇 アップセル：口座数が増加、トランザクションが増加 クロスセル：設置箇所 (利用シーンの拡大) 新規口座開設、ログイン、入出金検知等
契約獲得と残高	Fraud Alertはシステムインテグレーションが必要なサービスでリードタイムが長く、顧客の都合で売上がスライドすることがある。単年度での業績評価は難しいので契約獲得高とその残高が積上げることが重要であると考えている。

地方銀行を巡る様々な要因が顕在化。想定よりも、Fraud Alertの新規導入の拡大には時間を要すると判断

地方銀行で見られた要因

システム面、市場環境の変化

複数の地方銀行で基幹システムを共同利用している場合など導入には他行との調整が必要のため、リードタイムが長い。

金融庁の規制強化後、基幹システムの運用を担当するシステムインテグレーターとの競合関係が顕在化

リソース面の課題

都市銀行やネット銀行に比べて、セキュリティ強化を担う部署やヒューマンリソースが限られている。

様々な経営課題の中で、不正対策強化に回す十分な予算が確保できない等、優先度が下がっているケースが発生

当社が解決のために可能なアプローチ

- ・既存の取引先へのクロスセル
- ・BaaS提供事業者、SIerとの提携等も含めた拡販体制構築
- ・システムインテグレーションを必要としないメニューの提案

- ・経営層、マネロン部署に対する啓蒙や情報提供
- ・研修や勉強会などセキュリティ担当部署への協力

Fraud Alertの地方銀行の導入拡大には今後も力を尽くしていくものの、抜本的な要因解決は難しく限られた営業リソースを最適化するためには、成長へ向けた営業戦略の転換が必要

		24/12期 Q1	24/12期 Q2	24/12期 Q3	24/12期 Q4	25/12期 Q1	25/12期 Q2	25/12期 Q3	25/12期 Q4	26/12期 Q1
売上高	(百万円)	282	302	311	329	327	342	357	372	400
対前年同期比増減率	(%)	+27.6%	+25.7%	+25.4%	+15.6%	+16.1%	+13.5%	+14.6%	+13.3%	+22.4%
売上総利益	(百万円)	180	187	196	211	201	220	206	188	231
対前年同期比増減率	(%)	+27.0%	+30.6%	+35.6%	+15.1%	+12.0%	+17.6%	+5.4%	△10.9%	+14.8%
売上高総利益率	(%)	63.9%	62.0%	63.0%	64.1%	61.6%	64.3%	57.9%	50.4%	57.8%
営業利益	(百万円)	95	100	104	111	96	126	105	79	129
対前年同期比増減率	(%)	+42.7%	+67.8%	+57.5%	+9.1%	+1.1%	+26.1%	+0.1%	△28.5%	+33.9%
売上高営業利益率	(%)	34.0%	33.2%	33.6%	33.9%	29.6%	36.8%	29.4%	21.4%	32.4%
経常利益	(百万円)	71	99	104	113	96	125	106	80	131
対前年同期比増減率	(%)	+5.5%	+68.1%	+58.5%	+11.9%	+36.3%	+26.8%	+2.4%	△29.2%	+35.6%
売上高経常利益率	(%)	25.2%	32.8%	33.5%	34.6%	29.6%	36.6%	29.9%	21.6%	32.8%
当期純利益	(百万円)	45	60	65	104	64	80	72	57	82
対前年同期比増減率	(%)	+6.3%	+45.1%	+52.8%	△21.3%	+42.5%	+32.8%	+11.4%	△44.6%	+28.2%
売上高当期純利益率	(%)	16.1%	20.2%	21.0%	31.8%	19.7%	23.6%	20.4%	15.5%	20.7%
従業員数	(人)	43	39	42	42	42	47	48	53	52

7. よくある質問

カテゴリー	Question	Answer
売上	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初期費用の売上はありますか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初期費用がある場合は、その金額を契約期間で日割りで按分され売上計上しています。
ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 収益構造について教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スtock型収益となっています。新規顧客を獲得及びクロスセルできると売上が上積みされます。解約がない限り収益がなくなることはありません。
ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 課金形態について教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 契約時又は更新時に（口座数）×（ユーザーアクション数）の算定又は見直しを行い、これに単価を乗じて1年間の契約金額を算出します。この金額を契約期間で日割りして売上計上しています。従量課金ではありますが、毎月変動するのではなく、契約更新時に金額変動することになります。
ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 季節性がありますか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 顧客である金融機関様が3月決算が多く、予算取りの関係で4月に契約更新が集中しているため価格改定が行われるタイミングはここに集中しています。前期より4月契約更新に合わせたため集中し、季節変動要因となります。
採用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社員が少ないが、今後の採用計画は。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 業界特化型SaaSであるため人員増加と連動して売上拡大するビジネスモデルではなく、急激に増員する予定はありません。事業の進捗に合わせ適切な採用計画を策定してまいります。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 契約が解約になった際の理由は。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 費用対効果によるものです

本資料取扱上のご注意

本資料は投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料により被った全ての損害について、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません。なお、本資料は作成日現在の情報をベースにしており、その作成には細心の注意を払っておりますが、その内容についてその実現を保証するものではなく、万が一内容に誤りがあった場合においても、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません（万が一、数値等に誤りを発見した場合には、ホームページ上にて訂正させていただきます）。本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社カウリスに帰属しており、いかなる目的であれ無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

IR方針（沈黙期間）について

当社は、決算情報（四半期決算情報を含む）の漏洩を防ぎ、かつ情報開示の公平性を確保する観点から、決算（四半期決算）期末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間と定めております。この期間中は、決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、この期間中に業績予想が大きく変動する見込が出てきた場合には、適宜公表いたします。

ホームページへのアクセス先

<https://caulis.jp>

IRお問合せ先

ir@caulis.jp